

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第110期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社中央製作所

【英訳名】 Chuo Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後 藤 邦 之

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

【電話番号】 052(821)6166番

【事務連絡者氏名】 総務部長 太田 浩

【最寄りの連絡場所】 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

【電話番号】 052(821)6166番

【事務連絡者氏名】 総務部長 太田 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第3四半期 連結累計期間	第110期 第3四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	3,191	2,898	4,732
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△23	△10	62
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	△26	△12	58
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△18	23	32
純資産額 (百万円)	1,919	1,974	1,970
総資産額 (百万円)	5,118	5,034	4,793
1株当たり四半期純損失金額 (△) 又は当期純利益金額 (円)	△33.87	△15.71	75.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.5	39.2	41.1

回次	第109期 第3四半期 連結会計期間	第110期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△57.71	△40.28

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第109期第3四半期連結累計期間及び第110期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純損失金額 (△) 又は当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、中国や東南アジアを中心としたスマートフォンやテレビ向けの電子部品や自動車関連部品の輸出が堅調に推移し、更に、国内では産業用ロボット、航空機及び自動車等の輸送用機械器具の出荷が増加するなど、底堅さを維持しつつ順調に持ち直してまいりました。

一方、個人消費については、雇用者報酬の伸びにも拘らず社会保障費や税負担の増加の影響で、可処分所得が伸び悩み、節約志向が引き続き根強く、伸び悩みの状況が続いてきております。

また、世界に目をやると、英国のEU離脱に加え、米国の新大統領の内外政策の大きな変更の影響等で政治経済を取り巻く環境は、不透明感が一層強くなってきており、こうしたことを受けて、各企業の設備投資に対する姿勢は、従来よりも一層慎重な姿勢が窺われてきつつあります。

こうした中、当社グループは新製品、新技術の開発を強力に推し進めるとともに、競争力強化のためのコスト低減等に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は3,632百万円（前年同四半期比4.2%増）、売上高は2,898百万円（前年同四半期比9.2%減）となり、営業損失47百万円（前年同四半期は営業損失42百万円）、経常損失10百万円（前年同四半期は経常損失23百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は12百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失26百万円）となりました。

以下主なセグメントの業績についてご説明申し上げます。

（電源機器）

電源機器につきましては、前期から継続して電池業界や航空機産業向けの電源装置に対して顧客の要望を最適に実現した製品の提供に注力し、受注拡大に向け取り組んでまいりました。しかしながら、受注高は1,037百万円（前年同四半期比5.4%減）、売上高は979百万円（前年同四半期比9.4%減）となりました。

（表面処理装置）

表面処理装置は、設備投資が慎重な中で、既存装置の改良や改修案件に積極的に取り組み受注の確保に努めるとともに、新規装置の受注に向け技術提案を通じ営業活動に取り組んでまいりました。しかしながら、受注高は1,245百万円（前年同四半期比3.2%減）、売上高は705百万円（前年同四半期比36.5%減）と大きく減少しました。

（電気溶接機）

電気溶接機につきましては、国内自動車関連業界、建設資材業界など内需型産業における需要の掘り起こしに注力し、新規設備投資のみならず、更新需要に対して積極的に取り組んでまいりました。また、新市場開拓を睨み“精密溶接分野”への参入を目指し、新製品を製品ラインナップに取り込むべく開発を進めてまいりました。その結果、受注高は745百万円（前年同四半期比27.3%増）、売上高は797百万円（前年同四半期比77.1%増）といずれも大きく増加いたしました。

（環境機器）

表面処理装置におけるクリーン化、リサイクル、省エネルギー等の環境対応技術開発を進め、環境にやさしいプロセスの確立に資する環境機器の拡販に努めてまいりました。しかしながら、受注高は233百万円（前年同四半期比10.8%減）、売上高は188百万円（前年同四半期比24.9%減）といずれも減少しました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し4,067百万円となりました。これは、主として商品及び製品が186百万円、電子記録債権が155百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が288百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し967百万円となりました。これは、主として投資その他の資産が65百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し5,034百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18.9%増加し2,452百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が270百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20.0%減少し607百万円となりました。これは、主として役員退職慰労引当金が124百万円、退職給付に係る負債が44百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.4%増加し3,059百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し1,974百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が39百万円増加したものの、利益剰余金が31百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は71百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

(注) 平成28年6月24日開催の第109回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で株式併合に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は27,000,000株減少し、3,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	784,300	784,300	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	784,300	784,300	—	—

(注) 平成28年6月24日開催の第109回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で当社普通株式10株を1株に株式併合し、発行済株式総数が7,058,700株減少しております。あわせて、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日	△7,058,700	784,300	—	503,000	—	225,585

(注) 平成28年6月24日開催の第109回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合いたしました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,641,000	7,641	—
単元未満株式	普通株式 111,000	—	—
発行済株式総数	7,843,000	—	—
総株主の議決権	—	7,641	—

- (注) 1. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式586株を含めております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。
3. 平成28年6月24日開催の第109回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合いたしました。これにより発行済株式総数は7,058,700株減少し、784,300株となっております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株) 中央製作所 (自己保有株式)	名古屋市瑞穂区内浜町24 番1号	91,000	—	91,000	1.16
計	—	91,000	—	91,000	1.16

- (注) 平成28年6月24日開催の第109回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合いたしました。これにより当第3四半期会計期間末の自己株式は、普通株式9,100株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,316,515	1,210,757
受取手形及び売掛金	1,479,512	※ 1,190,822
電子記録債権	218,928	374,073
商品及び製品	76,512	262,938
仕掛品	653,030	733,169
原材料及び貯蔵品	102,187	120,087
その他	43,018	176,083
貸倒引当金	△5,760	△720
流動資産合計	3,883,945	4,067,212
固定資産		
有形固定資産	299,833	294,754
無形固定資産	13,511	10,704
投資その他の資産	595,939	661,745
固定資産合計	909,284	967,204
資産合計	4,793,230	5,034,417
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	904,267	※ 1,175,005
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	3,367	7,916
その他	315,632	429,656
流動負債合計	2,063,267	2,452,578
固定負債		
役員退職慰労引当金	222,900	98,800
退職給付に係る負債	489,438	444,568
その他	46,845	64,015
固定負債合計	759,183	607,383
負債合計	2,822,451	3,059,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,000	503,000
資本剰余金	225,585	225,585
利益剰余金	1,074,453	1,042,824
自己株式	△13,736	△14,259
株主資本合計	1,789,302	1,757,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,241	210,831
為替換算調整勘定	10,235	6,473
その他の包括利益累計額合計	181,476	217,305
純資産合計	1,970,778	1,974,455
負債純資産合計	4,793,230	5,034,417

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,191,640	2,898,983
売上原価	2,480,397	2,227,088
売上総利益	711,243	671,894
販売費及び一般管理費	753,715	719,539
営業損失(△)	△42,471	△47,645
営業外収益		
受取利息	240	223
受取配当金	6,980	7,437
持分法による投資利益	12,072	9,958
役員退職慰労引当金戻入額	-	22,030
その他	5,931	4,065
営業外収益合計	25,224	43,714
営業外費用		
支払利息	5,507	4,598
為替差損	230	1,621
その他	335	370
営業外費用合計	6,073	6,590
経常損失(△)	△23,320	△10,520
特別損失		
固定資産処分損	132	43
特別損失合計	132	43
税金等調整前四半期純損失(△)	△23,453	△10,564
法人税、住民税及び事業税	2,828	1,615
法人税等合計	2,828	1,615
四半期純損失(△)	△26,281	△12,179
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,281	△12,179

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△26,281	△12,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,213	39,590
為替換算調整勘定	△683	△3,761
その他の包括利益合計	7,529	35,828
四半期包括利益	△18,752	23,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,752	23,648
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	一千円	35,326千円
支払手形	一千円	114,139千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	35,973千円	33,218千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,809	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,384	2.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注)平成28年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記の1株当たり配当額については、株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	電源機器	表面処理 装置	電気 溶接機	環境機 器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,080,831	1,109,684	450,166	250,909	2,891,592	300,048	3,191,640	—	3,191,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,080,831	1,109,684	450,166	250,909	2,891,592	300,048	3,191,640	—	3,191,640
セグメント利益又は 損失(△)	259,253	211,143	71,168	72,876	614,441	84,792	699,233	△741,705	△42,471

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△741,705千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	電源機器	表面処理 装置	電気 溶接機	環境機 器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	979,299	705,108	797,381	188,356	2,670,144	228,838	2,898,983	—	2,898,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	979,299	705,108	797,381	188,356	2,670,144	228,838	2,898,983	—	2,898,983
セグメント利益又は損 失(△)	287,492	74,719	148,851	52,940	564,004	64,150	628,154	△675,799	△47,645

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△675,799千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△33円87銭	△15円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△26,281	△12,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△26,281	△12,179
普通株式の期中平均株式数(株)	776,066	775,155

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純損失金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

株式会社中央製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石崎 勝夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央製作所及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。